

所管部長等名	市民環境部長 堀 泰彦
所管課・係名	環境センター建設課 環境センター建設係
課長名	山口 敏朗

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	産地水産業強化支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	13	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	(ハード事業) ・ 荷さばき施設の建設 (H26完成) ・ 経年劣化による大規模な改修 (ソフト事業) ・ 新たなマーケットの拡大								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業実施要領、産地水産業強化支援事業交付要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成25年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	漁業者、漁業関係者、八代漁協、鏡町漁協、八代鮮魚商組合								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
(ハード事業) 荷さばき施設の維持管理 (施設の利用許可については八代漁協、鏡町漁協、八代鮮魚商組合に対し与えており、小規模修繕は利用者が実施することとしている)	船溜まりに面した立地条件を生かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁業者の所得向上を目的としている。								
(ソフト事業) 「熊本県八代市八代地域産地協議会」の中で新たなマーケットの拡大のための営業活動の手法を検討・実施した。 (大阪府大阪市・奈良県大和郡山市・岡山県岡山市)									

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	219,633	4,010	1,323	1,323	1,073	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		21,378	212,633	510	273	273	23	0
財源内訳	国県支出金	5,801	74,072	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	250	250	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	15,577	138,311	260	273	273	23	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	7,000	3,500	1,050	1,050	1,050	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.00	0.50	0.15	0.15	0.15	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	新たなマーケットの開拓に係る営業活動	回	計画	-	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	-	-
②	産地協議会の開催	回	計画	-	2	2	2	2	2
			実績	1	2	2	2	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	新たなマーケットの開拓に係る取引先数	新たな取引先数の増加	箇所	計画	-	4	4	4	4	4
				実績		1	1	2	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	環境センター建設に対する周辺漁業関係者からの要望を満たすための一環として実施しており、本事業は八代市環境センターの順調な完成に資するもので、「八代市総合計画」及び「八代市総合戦略」とも合致するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	当初の予定通り平成27年4月に開所しており、順調な施設利用が行われている。 船溜に面した立地条件を生かした荷さばき施設の整備、ソフト事業である営業活動によって、新たなマーケット開拓が効果を上げ、結果として魚価の向上につながっている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設の管理手法について、利用者である各漁協と十分調整し、人件費を含めたコスト削減を図っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境センター建設後については、関係各課と本事業の所管換えも含め、効率的な運用を検討していく。 また、平成23年度に外水面漁協から出された要望への対応については、これまで実施してきた荷さばき施設の建設及び販路拡大の営業活動をこれからも継続して実施していく。同時期に出された内水面漁協からの要望については、本事業において今後対応していくこととする。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	市民環境部長 堀 泰彦
所管課・係名	環境センター建設課 環境センター建設係
課長名	山口 敏朗

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	水産業施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	1	—	3
				事業コード(大-中-小)	4	—	13	—	21
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興		施策小項目				
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成26年度に完成した荷さばき施設が、平成27年15号台風災害によって屋外設備が損傷したため、早急に復旧を行った。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託								
	補助金(補助先: _____)								
	その他(_____)								
根拠法令、要綱等	八代市水産物荷さばき施設条例、覚書								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成27年度		平成27年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	漁業者、漁業関係者、八代漁協、鏡町漁協、八代鮮魚商組合								
事業内容 (手段、方法等)	成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)								
修繕内容 ・ 雑排水用ポンプ修繕 ・ 海水加温冷却ユニット修繕 ・ 浄化槽用制御盤修繕	平成26年度に完成した荷さばき施設が、平成27年15号台風災害によって屋外設備が損傷したため、早急に復旧を行った。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	1,123	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	423	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	423	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	700	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	損傷設備数	箇所	計画	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	3	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
天災による損傷は今後予測できないため

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	年度内復旧率	発災後早急に復旧させることとするため	%	計画	-	-	-	100	-	-
				実績	-	-	-	100	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
天災による損傷は今後予測できないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市荷さばき施設に関する「覚書」第10条の規定に基づき、災害による破損は市が行うこととなっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	損傷箇所を早急に把握し、確実に修繕できている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	上記覚書を基に今後も災害による破損が発生し次第、これまで通り確実に修繕していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市荷さばき施設に関する「覚書」第10条を基に、今後も自然災害による破損については市で修繕を行っていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	市民環境部長 堀 泰彦
所管課・係名	環境センター建設課 環境センター建設係
課長名	山口 敏朗

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境センター建設事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	3	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4 “やつしろ”の発展を支えるま ちづくり				
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり			施策大項目	2 暮らしの拠点づくり			
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進				施策小項目	1 「生活基盤」の整備		
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	衛生的で良好な市民生活の保持に努めるため、新たな一般廃棄物(ごみ)処理施設として「八代市環境センター」の建設及びこれに伴う調査等の業務委託を行う。 ・環境影響評価 ・DBO方式による事業者選定及び建設、維持管理契約 ・用地買収(県有地及び国有地一約5.6ha) ・設計、建設工事 ・試運転及び完成									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託			補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	廃棄物処理法、循環型社会形成推進基本法、小型家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、公害規制関係法 他									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成22年度		平成31年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民 ・ 環境センター建設事業	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
基本設計及び実施設計	循環型社会形成推進地域計画に基づいて環境センターを建設し、市域全体のごみ処理を一括して長期間安全及び安定的にできることを目的とした、環境センター建設の円滑な推進。	
用地取得(国有地 3ha)		
建設工事着工(27年度~29年度)		
環境影響評価事後調査(26年度~30年度)		
環境センター建設地周辺井戸水質分析業務(26年度~31年度)		

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	269,149	765,154	4,663,196	10,321,185	22,817	1,751
事業費(直接経費) (単位:千円)		15,074	248,149	741,354	4,636,596	10,290,035	9,517	351
財源内訳	国県支出金	10,490	2,591	111,332	1,081,926	2,952,223	0	0
	地方債	0	195,700	550,400	2,290,298	4,992,706	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	1,000,000	2,000,000	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,584	49,858	79,622	264,372	345,106	9,517	351
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	21,000	23,800	26,600	31,150	13,300	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)		-	3.00	3.40	3.80	4.45	1.90	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市環境センター施設整備及び運営に係る事業者選定委員会	回	計画	-	7	4	0	0	0
実績				7	7	4	0	-	-	
②	設計及び工事発注本数	本	計画	-	-	-	5	12	9	
			実績	-	-	-	5	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業進捗率	建設事業費に占める各年度の割合	%	計画	-	0.46	1.85	6.31	37.08
実績					0.33	0.46	1.85	6.61	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	「八代市総合計画」及び「八代市総合戦略」に基づき事業を行っている。 廃棄物処理法において、一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	当初の工程に基づいて事業を進めており、予定通りに進捗している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業はDBO方式により、設計・建設・運営を民間事業者が一括して行っており、民間の創意工夫による運営の効率化を図った。 また、運営期間を20年間と長期にわたることで、事業者は効率的な運用が可能となる。 なお、管理棟、マテリアルリサイクル推進施設等については環境教育や市の分別計画に沿った処理を行う必要があり、市で管理を行っていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境センター建設事業について、エネルギー回収施設の整備や全体の基本設計はDBO事業で実施しており、民間の創意工夫による効率化を図っている。そのため、今後も現行どおり実施していくこととする。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--